

2020年夏季ボーナス支給推計調査

～民間で支給総額、1人当たり平均支給額ともに前年を下回る～

2020年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(338社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～民間が0.9%の減少、全体では0.2%の増加～

(単位：億円、%)

	2019年夏季			2020年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	138	189	327	145	190	335	2.5
民間	258	369	627	264	356	621	▲0.9
全体	396	558	954	410	546	956	0.2

山陰両県の2020年夏季ボーナス支給総額は、約956億円と推計されます。

これは、昨年夏季のボーナス支給総額(推計値)約954億円に比べ、約2億円、率にして0.2%の増加となりました。夏季ボーナスとしては7年連続で前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年夏季に比べ約8億円、率にして2.5%増加となりました。支給総額には、勧告*による支給率の変動のほか、月例給の見直し等が影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) 民間は、昨年夏季に比べ約6億円、率にして0.9%減少となりました。県別では鳥取県が6億円増加(昨年夏季比+2.7%)した一方、島根県は13億円減少(同▲3.5%)しました。

業績悪化等によりボーナス支給を見送る先もみられ、支給対象者が減少したことなどが、全体を押し下げる要因となりました。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で2.7%増加、民間は1.6%減少～

(単位：千円、%)

	2019年夏季			2020年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	666	750	712	703	755	731	2.7
民間	310	311	310	304	307	305	▲1.6
全体	380	386	384	381	383	382	▲0.3

※ 山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は全体で382千円と、昨年夏季に比べ約2千円、率にして0.3%減少しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、約731千円と、昨年夏季に比べ約1万9千円、率にして2.7%増加しま

した。県別では、鳥取県で昨年夏季比約 3 万 7 千円の増加、島根県は同約 5 千円の増加となりました。

(2) **民間**は、約 305 千円と、昨年夏季に比べ約 5 千円、率にして **1.6%減少**しました。

県別では、鳥取県は昨年夏季比約 6 千円減少し、島根県は同 4 千円減少しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～7年ぶりに「下回る」が「上回る」を超過する～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2019年夏季、「」内は2019年冬季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	11.3 (15.7) 「8.9」	56.3 (71.4) 「79.7」	32.4 (12.9) 「11.4」
土 木 ・ 建 設 業	6.5 (2.3) 「11.5」	82.6 (93.0) 「84.6」	10.9 (4.7) 「3.8」
卸 ・ 小 売 業	3.8 (2.6) 「1.4」	82.1 (88.3) 「94.4」	14.1 (9.1) 「4.2」
そ の 他	12.6 (10.9) 「5.3」	77.6 (83.2) 「90.1」	9.8 (5.8) 「4.6」
計	9.5 (8.9) 「6.2」	74.9 (83.2) 「87.9」	15.7 (8.0) 「5.9」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（74.9%）」が最も多くなり、以下、「下回る（15.7%）」、「上回る（9.5%）」の順となりました。

全体では、7年ぶりに「下回る」が「上回る」を

超過しました。

業種別では、製造業、土木・建設業、卸・小売業で、「下回る」が「上回る」を超過しました。特に製造業で、「下回る」の割合が増加し、「前年と同じ」割合が大幅に減少しました。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「下回る（32.4%）」が「上回る（11.3%）」を超過しました。米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症等による国内外の需要減少により、生産調整等の動きが影響したものと考えられます。

「**土木・建設業**」では、「下回る（10.9%）」が「上回る（6.5%）」を超過しました。背景として、住宅需要が弱い動きであったことなどが影響したものと考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る（14.1%）」が「上回る（3.8%）」を超過しました。背景には、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費が一部業種を除き、厳しい状況であることが考えられます。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「上回る（12.6%）」が「下回る（9.8%）」を超過しました。「上回る」の回答は医療、福祉関連で多くみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2019年夏季、2020年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2019年夏季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2019年夏に発表した金額と異なっています。

また、民間の調査先で、昨年のボーナスは「支給あり」となっていたが、今年は「支給なし」となった先については、今年の支給額を0円として集計しています（1人当たり平均支給額、支給率動向に反映）。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。